

平成 21 年度 建設技術研究開発助成制度の公募開始について

1. 募集対象、公募区分、交付可能期間

①基礎・応用研究開発公募（概ね 10 年後の実用化を想定）

建設以外の他分野を含めた広範な学際領域との連携を積極的に行い、実社会での波及効果の大きい研究開発課題に対する公募。イノベーションの中核を担う若手研究者向けの公募も行います。

公募区分	初年度 申請限度額	総額	応募条件	最大交付可能期間
基礎・応用 (Aタイプ) 公募	—	50,000 千円まで	—	3 年間
基礎・応用 (Bタイプ) 公募	10,000 千円未満	20,000 千円まで	※若手研究者の条件を満たすこと	3 年間

※若手研究者：平成 21 年 4 月 1 日時点で、40 歳未満（昭和 44 年 4 月 2 日以降に生まれもの）または常勤職（任期付き任用含む）について研究経歴が 5 年以内の研究者

②実用化研究開発公募（概ね 5 年後の実用化を想定）

地域のニーズ等に応じた実用化に近い技術研究開発のテーマに対して、地域の産学官の連携等により、研究開発を推進する課題に対応する公募。

公募区分	初年度 申請限度額	総額	応募条件	最大交付可能期間
実用化公募	—	20,000 千円まで	—	2 年間

③政策課題解決型技術開発公募（概ね2～3年後の実用化を想定）

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型（トップダウン型）の公募。

公募区分	初年度 申請限度額	総額	応募条件	最大交付可能期間
政策課題解決型	—	35,000千円まで	採択後、 産学の委員会を 設置すること等	2年間

2. 申請者の資格

- ①大学等の研究機関の研究者、②研究を目的とする公益法人または所属する研究者、③国土交通大臣が適当と認める法人または所属する研究者。

また、これらの者が建設技術に関する研究または技術開発を自ら実施する能力を有する機関に属していること。なお、当該機関は補助金（助成金）の機関経理に相応しい仕組みを備えていることが必要となります。

※民間の企業等または当該法人に所属する者は、「③国土交通大臣が適当と認める法人または所属する研究者」として申請が可能です。

3. 公募期間

- ・基礎・応用研究開発公募
 - ・実用化研究開発公募
 - ・政策課題解決型技術開発公募
- 平成21年1月21日（水）～3月6日（金）

4. 応募方法

本制度に研究開発課題を応募される方は、府省研究開発管理システム（e-Rad）により申請を行ってください。なお、申請にあたっては、事前に府省研究開発管理システム（e-Rad）への研究機関及び研究者情報の登録が必要となります。

5. 参照ホームページ

- ・「建設技術研究開発助成制度」
<http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html>
- ・「府省共通研究開発管理システム（e-Radポータルサイト）」
<http://www.e-rad.go.jp/index.html>